

がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S60 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]								
[事業目的]											
第2次福井県がん対策推進計画に基づき、がん予防、がん検診、がん治療や相談支援、がん登録などの総合的ながん対策を協議するがん委員会を開催する。											
[事業内容]											
<p>(1) がん委員会・部会の開催 (年2回) 1,381千円</p> <p>①概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月に策定した第2次福井県がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策の協議を行う場としてがん委員会および部会を開催 ・平成27年度までは部位別の部会を設置していたが、平成28年度から国の「がん対策加速化プラン」に基づき、がん予防対策、検診の効果的な実施、肝臓・小児がんなどの治療および相談支援、がん登録など、分野ごとに協議を行う部会に再編 <p>②組織</p> <p>がん委員会、予防部会、検診部会、治療・相談支援部会、がん登録部会</p> <p>(2) がん検診推進医研修会 392千円</p> <p>個別検診機関の医師をがん検診推進医に委嘱し、受療中の患者等に対し、がん検診受診を指導・助言 推進医には、最新のがん情報を提供するための研修会を開催</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	1,335	1,335	2,213	2,215	1,773	1,773	1,773				
2月現計予算額の推移	1,335	1,335	2,213	2,215							
決算額の推移	1,284	1,125	1,609								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん検診受診率	(目標) 実績	(47.3%) 43.6%	(48.5%) 45.3%	(50.0%) 47.3%	(50.0%超)		第2次福井県がん対策推進計画 (H24) がん検診受診率 平成29年度に50%超			
活動指標	がん委員会開催	(目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,773	196			1,577	事業実施方法	直営				
						補助率					

事業評価

事業名	がん委員会運営事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>がん委員会は、がん検診の実施方法や精度管理等について、部位毎（胃、肺、大腸、乳、子宮およびがん登録）の部会を中心に検討を行ってきた。一方、近年のがん対策は、検診だけでなく、予防、治療、患者支援など多方面での対応が求められるようになっている。</p> <p>国も平成27年末に「がん対策加速化プラン」を策定し、がん予防の強化、治療・研究、共生を柱としたがん対策をさらに進めている。</p> <p>このため、がん委員会の部会構成も分野毎に再編し、体系的にがん施策の推進・進捗管理を行う</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	がん検診、たばこ対策は市町が健康増進法に基づき実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
がん委員会 2回開催（12月、3月） 県がん検診受診率向上対策協議会 2回開催（7月、10月） がん検診推進医研修会 1回（9月）		部位別となっていた部会について、予防、治療、相談支援、がん登録等の分野別に再編			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

働く女性のための休日がん検診推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]									
[事業目的]												
平日は仕事や育児などで忙しい女性に対し、土日祝日に女性のがん検診を実施することにより、働く女性のがん検診受診促進を図り、受診率の向上を目指す。												
[事業内容]												
○休日検診「休日レディースがん検診」の実施												
①市町（各市町が年1回ずつ集団検診を追加実施） 計年17回												
②個別検診機関（休日検診日を増設） 子宮がん検診機関 30機関、乳がん検診機関 19機関												
③健康福祉センター（広域集団検診の実施） 計年12回												
○休日検診の広報 県は、市町や個別検診機関、健康福祉センターと協働し、休日検診「休日レディースがん検診」の広報を行う。												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				254	146	146	146					
2月現計予算額の推移				254	146							
決算額の推移				254								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子宮がん検診受診者数	(目標)		(5,000)	(5,000)	(5,000)	(5,000)					
	乳がん検診受診者数	実績		4,148								
活動指標	集団検診回数	(目標)		(29)	(29)	(29)	(29)					
		実績		29								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	146	73			73	事業実施方法	実行予算					
						補助率	-					

事業評価

事業名	働く女性のための休日がん検診推進事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>小規模事業所の多い本県では、がん検診を実施している事業所は約3割である。また、がん検診を実施している事業所でも、子宮・乳がん検診の実施率は低く、働く女性のがん検診を受診する機会が少ない。</p> <p>このため、働く女性のがん検診を受診しやすくするため、個別検診機関や市町が土日祝日に女性のがん検診を実施することで受診促進を図り、受診率の向上を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
平日は忙しい女性				5,000人			
他県の状況	石川県（県主体での実施はしていないが、各市町で休日集団検診を実施） 富山県（"） 新潟県（市町村と連携し休日の広域集団検診を実施）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	市町は、通常の集団検診に加え、年1回の休日集団検診を実施 県と市町が協働して住民への周知、受診勧奨を行う。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
活動指標は達成 成果指標は4,148人と目標の5,000人は達成できていない。		個別検診について、県産婦人科医連合会の協力を得て、実施機関数の増加や検診時間の延長を依頼するとともに市町に受診券の有効期限の延長を依頼し、受診機会を拡大し受診者数の増加を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小規模事業所レディースがん検診支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]								
[事業目的]											
<p>本県は事業所の約8割が小規模事業所であり、そのうち職場でがん検診を実施している事業所は約2割である。さらに女性の子宮、乳がん検診の実施率は16%と低い。小規模事業所で働く女性にがん検診を受ける機会を提供するため、これまで女性の従業員にがん検診を実施していなかった事業所に対し、検診機関を通し働きかけ、がん検診を実施する。</p>											
[事業内容]											
<p>これまで女性のがん検診（子宮がん、乳がん検診）を実施していない小規模事業所が、新たに検診を実施した場合に、検診機関に対し1人2,000円を補助する。</p> <p>補助対象 県内で職域検診を実施している検診機関 補助単価 子宮、乳がん 各2,000円/1人 受診者見込 6,000人（子宮3,000人、乳3,000人）</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				13,343	12,195	12,195	12,195				
2月現計予算額の推移				4,343	3,195						
決算額の推移				942							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	小規模事業所への支援受診者数 (目標)			(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)				
	実績			414							
活動指標	(目標)										
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		検診機関			
予算額	12,195	97			12,098	事業実施方法		補助			
						補助率		1検診あたり2,000円/人			

事業評価

事業名	小規模事業所レディースがん検診支援事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文																	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県は事業所の約8割が小規模事業所であり、そのうち職場でがん検診を実施している事業所は約2割である。さらに女性の子宮、乳がん検診の実施率は16%と低い。そのため、検診費用を軽減することで、小規模事業所で働く女性にがん検診を受ける機会を提供する。</p>																								
<p>[受益者]</p> <p>小規模事業所のがん検診未受診者</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>6,000人</p>																				
他県の状況	他県では実施なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況																				
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;">前年度の実績</th> <th style="width: 30%;">実績を踏まえた28年度の変更点</th> <th colspan="3" style="width: 35%;">事業評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業所にとっては検診の事務手続が負担であり、補助事業を活用する事業所が限られた。</td> <td rowspan="3">検診機関を補助対象とし、事業所に負担の少ない受診機会を提供する。</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">見直し額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </tbody> </table>								前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価			事業所にとっては検診の事務手続が負担であり、補助事業を活用する事業所が限られた。	検診機関を補助対象とし、事業所に負担の少ない受診機会を提供する。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価																						
事業所にとっては検診の事務手続が負担であり、補助事業を活用する事業所が限られた。	検診機関を補助対象とし、事業所に負担の少ない受診機会を提供する。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																				
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																				

胃がんリスク血液検査支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]									
[事業目的]												
<p>胃がんは、県内のがんの罹患数の1位を占めるが、検診受診率は他のがん種と比べて低く、特に市町の受診率（16.9%）が低い。このため、未受診者へのきっかけづくりとして、市町の特定健診において、より簡便な血液による胃がんリスク検査の導入を促進し、早期発見、早期治療に資することを目的とする。</p>												
[事業内容]												
<p>○特定健診において、血液による胃がんリスク検査（ピロリ菌抗体検査・ペプシノゲン検査）を実施する市町に対し、検査費の一部を助成</p> <p>①補助単価：検診費 3,000円（上限） ②補助率：県1/2、市町1/2 ③補助人数：新規5,000人</p> <p>【平成26年度福井県がん検診のがんごとの受診率（70歳未満）】 胃がん 33.1%、肺がん 75.5%、大腸がん 40.3%、子宮がん 41.1%、乳がん 42.6%（全体 47.3%）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					7,662	7,662	7,662	7,662				
2月現計予算額の推移					3,840							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	受診者数	(目標)			(5,000)	(5,000)	(5,000)	(5,000)				
		実績										
活動指標	実施する市町数	(目標)			(7)	(17)	(17)	(17)				
		実績			7							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	7,662				7,662	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2、市1/2					

事業評価

事業名	胃がんリスク血液検査支援事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
胃がんは、県内のがんの罹患数の1位を占めるが、検診受診率は他のがん種と比べて低く、特に市町の受診率（16.9%）が低い。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
40歳以上69歳以下の市町特定健診での胃がんリスク血液検査受診者				5,000人			
他県の状況	石川県（県の補助は実施はしていないが、各市町村で実施） 富山県（"） 京都府（H27～府が市町に補助） 和歌山県（H26～県が市町に補助）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町が特定健診での胃がんリスク血液検査を実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
7市町で実施 受診者に対し、胃がん検診の受診勧奨、動機づけができています。		27年度に実施した7市町に加え、4市町（福井市、敦賀市、大野市、越前町）が実施予定である。 残り6市町についても、積極的に実施を働きかける。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ 40歳職域低料金がん検診事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等	政策		先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			第2次福井県がん対策推進計画				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
<p>胃がんは、県内のがん罹患率の1位を占めるが、検診受診率は33.1%と低く、また、職域検診では、事業所の規模が小さくなるほど胃がん検診受診率は低くなる。このため、体に負担の少ない血液による胃がんリスク検査を、職域の小規模事業所の健康診断に導入することで、がん検診のきっかけをつくるとともに、更なる受診率向上を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>中小企業の労働安全衛生法に基づく健康診断において、検診デビューとなる40歳を対象に、血液による胃がんリスク検査（ピロリ菌・ペプシノゲン検査）を受け際の検査費の一部を助成</p> <p>助成人数：2,000人（40歳の中小企業で働く者4,000人×職域胃がん検診未受診率60.2%×労安法健康診断受診率81.5%） 助成単価：検診費3,000円（上限） 助成割合：県1/2 事業所または自己負担1/2</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					3,562	3,562	3,562					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	職域ピロリ菌検査受診数	(目標)				(2,000)	(2,000)	(2,000)				
		実績										
活動指標	胃がん検診受診率	(目標)				(33.7%)	(34.3%)	(34.9%)				
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,562				3,562	事業実施方法	医師会に委託					
						補助率						

事業評価

事業名	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度福井県がん検診のがんごとの受診率（70歳未満） 胃がん 33.1%、肺がん 75.5%、大腸がん 40.3%、子宮がん 41.1%、乳がん 42.6%（県全体 47.3%）となっており、胃がん受診率が低い ・職域検診では、事業所の規模が小さくなるほど胃がん検診実施率は低くなるため、中小企業で働く者に対し、身体への負担が少ない血液検査の普及が必要 300人以上：60.6% 100～299人：50.3% 50～99人：35.6% 30～49人：31.8% 							
[受益者] 職域で健康診断を受ける40歳の中小企業で働く者			[想定される受益者数] 2,000人				
他県の状況	無し		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 胃がんリスク血液検査事業 (役割分担) 市町が行っている特定健診のオプションで血液検査を行う場合に補助		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がん検診受診者拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	H20 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	■ 補助金				
[第2次福井県がん対策推進計画]												
□ その他												

[事業目的]
 受診券は、がん検診対象者一人ひとりへの個別の勧奨の役割を持っており、検診対象者全てに受診券を発行して直接送付することは受診率の向上に有効であるため、市町の受診券発行に係る事務的経費に対して補助を行う。特に、女性のがん（子宮・乳）の対象者への受診券発行を進める。

[事業内容]
 全住民に受診券を発行する市町を増やすため、全住民※1に受診券を発行している市町については、全住民分の、対象者を国保住民とするなど一部住民に絞って発行する市町については、未受診者※2分の受診券発行に係る事務的経費（印刷費、通信運搬費）を市町に補助する。（補助率1/2）

県補助対象	①受診券の発行対象が全住民※1の市町	全住民分(受診者+未受診者)			
	②受診券の発行対象が一部のみの市町	未受診者のみ			
イメージ図	①全住民に発行	②一部に発行			
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">未受診者</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">受診者</td></tr> </table> } 対象	未受診者	受診者	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">未受診者</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">受診者</td></tr> </table> } 対象	未受診者
未受診者					
受診者					
未受診者					
受診者					
年度		H27 H28			
全住民に発行している市町		7市町 7市町			
補助対象者数		約34万人 約34万人			
予算額		12,909千円 12,719千円			

※1全住民・・・40～69歳の住民、子宮がん検診は20～69歳の女性
 ※2未受診者・・・H22の国勢調査の推計による40～69歳の全住民のうち、前年度市町の受診者数を除いた人数

[予算額の推移等] (単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	7,278	12,096	11,838	12,909	12,719	12,719	12,719	
2月現計予算額の推移	7,278	12,096	11,838	9,957				
決算額の推移	7,078	7,425	7,193					

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	市町がん検診受診率（70歳未満）	(35.6%)	(36.0%)	(36.0%)	(38.3%)	(38.3%)	(38.3%)	目標：前年度実績による
	(目標)	31.9%	37.6%	38.3%				
活動指標	受診券発行数	(191,526)	(318,315)	(311,507)	(339,724)	(334,686)	(334,686)	目標：前年度実績による
	(目標)	253,452	267,271	231,548				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	12,719	6,359			6,360	事業主体	市町
						事業実施方法	補助
						補助率	国1/4、県1/4、市町1/2

事業評価

事業名	がん検診受診者拡大事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県では、昭和55年以降、がんが死因の第1位となり、現在では3人に1人ががんで亡くなっている。こうした中で、がん検診受診率の向上を図るため、検診対象者全てに受診券を発行して一人ひとりへの個別の勧奨を進める。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
がん検診受診希望者				約35万人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町が実施主体の事業であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補助を行っている。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
市町の受診券発行の拡大とともに、市町のがん検診受診率も着実に向上している。		受診券発行数減による補助対象額の減			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 190
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]									
[事業目的]												
市町のがん検診受診者増の取組みを促進するため、増加分に応じた補助を行い、積極的に受診率向上を図る市町を支援する。												
[事業内容]												
市町が実施するがん検診において、従前より受診者を増やした場合、受診経費の一部を補助する。 また、平成26年度から平成29年度までの4年間で働く女性のがん検診強化期間とし、個別検診機関の活用など市町の子宮、乳がんの検診受診者数の増加のための積極的な取組を促進するため、支援を強化する。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		37,300	28,040	7,884	17,704	19,851	19,851					
2月現計予算額の推移		14,676	16,188	7,884	17,704							
決算額の推移		10,011	10,325	7,884								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん検診受診率（70歳未満） (目標) 実績	43.6%	45.3%	(47.3%) 47.3%	(48.5%)	(50.0%)	(50%超)		第2次福井県がん対策推進計画（H24） がん検診受診率 平成29年度に50%超			
活動指標	(目標) 実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体						
予算額	19,851				19,851	事業実施方法						
						補助率						

事業評価

事業名	市町がん検診受診率アップ推進事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
市町のがん検診受診者増の取組みを促進するため、増加分に応じた補助を行い、積極的に受診率向上を図る市町を支援する。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
受診券発行枚数の増加や休日レディースがん検診の実施により、市町検診を含め、着実に受診率が向上している。		引き続き、受診率向上を図る市町を支援		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

元氣長生きがん予防推進事業（普及啓発事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課		課長名	宮下 裕文
福井ふるさと元氣宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元氣な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]									
[事業目的]												
がん検診の意義と内容について啓発し、1人でも多くの県民ががん検診を受けるようにする。												
[事業内容]												
(1) がん検診記念日キャンペーン 子宮の日（4月9日）、母の日（5月）、父の日（6月）などの記念日にショッピングセンター等でキャンペーンを実施 (2) マスメディアキャンペーン 市町の検診がスタートする時期にテレビスポットを放映し、がん検診の重要性を広く県民に啓発 (3) がん検診受診勧奨パンフレット作成 がん征圧月間（9月）、がん検診集中キャンペーン（10月）等の機会を活用して、がん検診の種類、内容、受診方法等を啓発するパンフレットを作成												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,789	2,089	2,207	1,728	1,080	1,080	1,080				
2月現計予算額の推移		2,789	2,089	2,207	1,728							
決算額の推移		2,203	1,834	1,881								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん検診受診率（70歳未満）	(目標)		(47.3%)	(48.5%)	(50%)	(50%超)		第2次福井県がん対策推進計画（H24） がん検診受診率 平成29年度に50%超			
		実績	43.6%	45.3%	47.3%							
活動指標	普及活動	(目標)	(7)	(7)	(8)	(8)	(8)	(8)				
		実績	7	7	8							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,080	540			540	事業実施方法		直営				
						補助率		-				

事業評価

事業名	元気長生きがん予防推進事業（普及啓発事業）	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県では、昭和55年以降、がんが死因の第1位となり、現在では3人に1人ががんで亡くなっている。こうした中で、「がんは予防できる疾病であること」「検診を受けることで早期発見・早期治療が可能であること」を普及啓発する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
ショッピングセンター等でがん検診受診促進の普及啓発を実施した他、テレビや情報誌等でPRし、がん検診受診率の着実な向上を図った。		テレビスポット委託の放送時間や回数などを見直し、委託料を縮減した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 648
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H18 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]								
[事業目的]											
<p>地域のがん医療を中核的に担うがん診療連携拠点病院が行う病院機能強化に必要な経費を国とともに助成し、居住する地域に関わらず質の高いがん医療を等しく受けられる体制を整備する。</p>											
[事業内容]											
<p>国の「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、福井県立病院、福井大学医学部附属病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院、国立病院機構敦賀医療センターを「がん診療連携拠点病院」として指定。（平成18年度） これらの病院のうち、福井県立病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院に対し、がん医療従事者研修、院内がん登録、相談支援等の事業に要する経費に対する補助を実施。</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		46,204	48,854	50,764	50,778	44,102	44,102	44,102			
2月現計予算額の推移		46,204	47,689	49,619	40,660						
決算額の推移		43,647	45,889	46,697							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	相談件数	(目標) 6,500	(目標) 6,500	(目標) 6,500	(目標) 6,500	(目標) 6,500	(目標) 6,500	(目標) 6,500			
		実績 6,379	実績 6,687	実績 6,787							
活動指標	がん医療従事者研修開催数	(目標) 30	(目標) 30	(目標) 30	(目標) 30	(目標) 30	(目標) 30	(目標) 30			
		実績 24	実績 30	実績 40							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		がん診療連携拠点病院			
予算額	44,102	22,051			22,051	事業実施方法		補助			
						補助率		国1/2、県1/2			

事業評価

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>国は、居住する地域にかかわらず質の高いがん医療を等しく受けられるよう、二次医療圏ごとにがん診療連携拠点病院を指定しており、本補助金により各がん診療連携拠点病院の高度ながん医療提供体制の確保を推進する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内のがん患者				6,800人（平成23年患者調査）				
他県の状況	国の交付要綱に従い、各がん診療連携拠点病院に対して補助を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
医療受持者に対する研修会の開催、就労支援を含めたがん相談支援事業の実施により、拠点病院に必要な機能強化に寄与している。		全国がん登録の開始に伴い、院内がん登録を効率的に実施できるようになり、事業費が縮減した。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,676
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がん専門医育成・医師派遣体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]		<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金				
			[第2次福井県がん対策推進計画]		<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
がんの診断・治療に欠かせない「病理専門医」、「がん薬物療法専門医」、「放射線治療専門医」は全国的にも本県においても不足していることから、県内におけるがん専門医の育成・確保を図る。											
[事業内容]											
①福井大学医学部に寄附講座「がん専門医育成推進講座」を設置し、がん専門医を育成する。また、がん診療連携拠点病院間で連携し、合同研修会や症例検討会の開催など育成環境を整備する。											
②育成後に、がん専門医が不足する県内のがん診療連携拠点病院等へ派遣する。											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				19,475	19,475	19,475	19,475				
2月現計予算額の推移				19,475							
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	資格取得医師数	(目標)		(1)	(1)	(1)	(2)	がん専門医を5年間（平成31年度まで）で5人育成			
		実績		1							
活動指標	講座参加医師数	(目標)		(5)	(8)	(8)	(8)				
		実績		8							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	19,475			(繰入) 19,475		事業実施方法	寄附				
						補助率	—				

事業評価

事業名	がん専門医育成・医師派遣体制構築事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文																												
[事業の必要性・要求の背景]																																			
<p>がんの診断・治療に欠かせない「病理専門医」、「がん薬物療法専門医」、「放射線治療専門医」は全国的にも本県においても不足しており、がん専門医の育成および県内定着が必要である。しかし、がん専門医の資格取得には一定の勤務年数や症例件数等の要件を満たす必要がある。</p> <p>このため、効率的に要件の確保ができ、受験に専念できる環境を整備するため、がん診療連携拠点病院の専門医を中心に拠点病院間の連携体制を構築し、がん専門医の育成・確保を行う。</p> <p>【県内のがん診療連携拠点病院におけるがん専門医の配置状況(H27. 10月末現在)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>計</th> <th>県拠点 (県立病院)</th> <th>福井・坂井医療圏 (福井大学病院)</th> <th>奥越医療圏 (済生会病院)</th> <th>丹南医療圏 (赤十字病院)</th> <th>嶺南医療圏 (国立敦賀医療センター)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病理専門医</td> <td>10人</td> <td>2人</td> <td>7人</td> <td>0人(非常勤で対応)</td> <td>1人</td> <td>0人(非常勤で対応)</td> </tr> <tr> <td>がん薬物療法専門医</td> <td>7人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>放射線治療専門医</td> <td>13人</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>0人(非常勤で対応)</td> </tr> </tbody> </table>									計	県拠点 (県立病院)	福井・坂井医療圏 (福井大学病院)	奥越医療圏 (済生会病院)	丹南医療圏 (赤十字病院)	嶺南医療圏 (国立敦賀医療センター)	病理専門医	10人	2人	7人	0人(非常勤で対応)	1人	0人(非常勤で対応)	がん薬物療法専門医	7人	3人	2人	2人	0人	0人	放射線治療専門医	13人	6人	2人	3人	2人	0人(非常勤で対応)
	計	県拠点 (県立病院)	福井・坂井医療圏 (福井大学病院)	奥越医療圏 (済生会病院)	丹南医療圏 (赤十字病院)	嶺南医療圏 (国立敦賀医療センター)																													
病理専門医	10人	2人	7人	0人(非常勤で対応)	1人	0人(非常勤で対応)																													
がん薬物療法専門医	7人	3人	2人	2人	0人	0人																													
放射線治療専門医	13人	6人	2人	3人	2人	0人(非常勤で対応)																													
[受益者]				[想定される受益者数]																															
がん専門医を目指す医師				8人																															
他県の状況	無し	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	がん専門医育成推進事業 (実績)																														
県内の3分野の専門医が分野ごとに、専門医を目指す医師を確保するための取組みの検討や合同シンポジウムの開催、育成プログラムの作成、人的ネットワークを構築		市町との連携状況																																	
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (役割分担)																																	
[事業の評価]																																			
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価																															
講座参加者 8名 内、資格取得者 1名		合同シンポジウムだけではなく、分野ごとのセミナーや講義、研修施設となる病院の見学や1日体験等を実施し、講座参加者を募る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																												
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																													
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																													

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]									
[事業目的]												
がん患者や家族等の治療等への不安を軽減するために、身近な地域の中で気軽に相談できる窓口や患者サロンを開設する。また、がん治療体験者の立場からがん患者等を支援するピアサポート研修、小児がん患者や家族の支援を実施する。												
[事業内容]												
①がん患者まちなか総合相談窓口の開設 地域の中に気軽に相談ができる窓口の開設、出張相談の実施												
②がん患者サロンの開設 地域の中にがん患者等が悩みや体験を共有し、互いに支え合うサロンの開設、出張サロンの実施												
③がん患者ピアサポート研修の実施 がん治療体験者が、その経験を生かした相談支援活動（ピアサポート）を行うために必要ながんの知識や実際の相談対応技術等を習得する研修を実施												
④小児がん患者・家族の支援 小児がん患者が遊びを通して安心して治療に臨めるよう支援する「ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（HPS）」の派遣調整を実施												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			2,222	2,222	2,222	2,083	2,083	2,083				
2月現計予算額の推移			2,222	2,222	2,222							
決算額の推移			1,540	1,795								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	HPSが支援した患児・家族 の数 (目標)		(416)	(416)	(416)	(416)	(416)	(416)				
	実績		369	592								
活動指標	HPSの派遣回数 (目標)		(52)	(52)	(52)	(52)	(52)	(52)				
	実績		43	48								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県看護協会					
予算額	2,083	1,041			1,042	事業実施方法	委託					
						補助率	-					

事業評価

事業名	がん患者相談支援推進事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院での治療患者もそれ以外の治療患者も自分に合った相談窓口を選択し、身近な場所で相談等ができる体制整備が必要 ・がん相談員による相談だけでなく、体験者によるピアサポートの重要性が高いが、育成する機関がない。本事業での育成の継続が必要 ・小児がんの家族は、患児が入院中の不安が大きい、入院中は相談窓口に行けず、他者との交流も取りにくく孤立しがちである。患児・家族ともに安心して入院治療に望めるよう、ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（HPS）による支援が必要。院内の他職種とも連携した支援体制の整備が必要 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
がん患者およびその家族等								
他県の状況	石川県（平成25年6月 がん安心生活サポートハウス開設） 富山県（平成25年9月 がん総合相談支援センター開設） その他、23都道府県でも拠点病院以外のがんに関する相談窓口を設置			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	市町と連携し、事業の周知を図っている。 また、拠点病院のない地域では、出張相談・サロンを実施している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
小児がんを含めたがん患者やその家族等の治療等への不安を軽減している。		拠点病院のない地域での出張相談について、新たに坂井地域、奥越地域を追加する。各地域の相談日について市町の広報や行政チャンネルでも周知し、利用者を募る			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県がん対策推進計画]								
[事業目的]											
県民のがん検診受診実態を明らかにするため、県内医療機関等における主要がん検診（胃、肺、大腸、乳、子宮がん）受診状況調査を実施する。											
[事業内容]											
<p>県内各医療機関および検診機関において実施している主要がん検診の受診者数調査を実施する。</p> <p>(1) 調査方法 委託先：福井県医師会 ①がん検診実施の医療機関および検診機関においてカルテ等からデータを抽出し、各がん検診受診者数を集計、結果を医師会へ報告 ②福井県医師会で、各医療機関および検診機関からの報告を集計、結果を県へ報告</p> <p>(2) 調査内容 胃、肺、大腸がん（40歳以上 男性・女性） 乳がん（40歳以上 女性） 子宮がん（20歳以上 女性） についての男女別・年代別受診者数</p> <p>(3) 調査対象年度 平成27年度 (4) 調査時期 平成28年4月</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		2,050	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
2月現計予算額の推移		2,050	1,500	1,500	1,500						
決算額の推移		1,499	1,500	1,500							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								速やかに受診率の算定ができるよう、期日内に100%の調査結果を回収		
活動指標	調査回数 (目標) 実績	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	1,500				1,500	事業実施方法		県医師会に委託			
						補助率					

事業評価

事業名	がん検診受診実態調査	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>がん検診受診率を効果的に向上させるためには、がん検診の受診実態を正確に把握する必要がある。 がん検診受診率を網羅的に把握する既存の調査は、市町検診のみを対象としており、県内の職域検診の受診率を正確に把握する調査はない。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成26年度の職域におけるがん検診の実施状況について、県内全がん検診実施機関に対して調査を実施 年度当初に速やかに受診率の算定ができるよう委託事業主と調整し、期日内に100%の調査結果の回収ができています。		職域で新たに実施されている検診項目を追加し、職域でのがん検診の実態を適確に把握する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑧ 次世代がん検査導入体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]				事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
	政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
関連する県の計画等	[第2次福井県がん対策推進計画]					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		1 年			
[事業目的]												
<p>国立がん研究センター等が研究開発している次世代の血液がん検査システムについて、平成29年度の国の承認に合わせて本県でも導入できるよう、受入体制を検討、整備する。</p>												
[事業内容]												
<p>国立がん研究センターにおいて研究開発中の、1回の血液検査で13種類のがんを発見できる検査システムについて、平成29年度の国の乳がん検査の承認にあわせて、他県に先駆け本県でも導入できるよう、県内のがん診療連携拠点病院での受入体制を検討、整備するための会議を開催（2回）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						230						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								平成29年度に県内がん診療連携拠点病院で検査を導入			
活動指標	会議開催回数 (目標) 実績					(2)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	230				230	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	⑨ 次世代がん検査導入体制整備事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立がん研究センターでは、平成27年度から1回の血液検査で13種類のがんを発見できる検査システムを研究開発しており、平成29年の乳がんを皮切りに開始予定（当初は人間ドックのオプションを予定） ・ 本県としても、日本一のがん登録精度や、がん拠点病院間の緊密な連携体制をアピールし、平成29年度に国の承認にあわせて検査が導入できるよう、県内がん拠点病院での受入体制の検討、整備が必要 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	無し	前事業の有無・実績					
				<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名	(実績)	
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況					
	事業名	(役割分担)					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

子どもの目の健康プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過 年数	5 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金					
[事業目的]													
子どもの近視の進行については遺伝的な要因に加え、勉強時間・屋外活動時間等の環境的な要因も関連しているため、保護者や保育園・幼稚園等への啓発を行い、目の健康に優しい生活習慣の定着を図る。													
[事業内容]													
(1) 保護者に対する指導 (H24～) 191千円 保護者向け小冊子を作成して、市町を通じ母子手帳交付時に配布し、子どもの目に優しい生活習慣について指導する。													
(2) 保育所・幼稚園での目のリフレッシュタイムの推進 (H25～) (ゼロ予算) 保育所・幼稚園に対し、目に優しい「目のリフレッシュタイム」の実施を指導する。													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由					
当初予算額の推移	1,225	756	695	605	191	191	191						
2月現計予算額の推移	1,225	756	695	312									
決算額の推移	578	652	497										
[成果指標等の推移]													
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「目のリフレッシュタイム」 実施施設数 (目標)	—	(388)	(385)	(362)	(362)	(362)	各年度、県内全施設での実施が目標					
	実績	—	115	161	207								
活動指標	保護者への指導 (単位：人数) (目標)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(6,500)	(6,500)	平成28年度から母子手帳交付時のみに指導					
	実績	11,000	18,000	15,000									
[財源内訳・事業主体等]													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県						
予算額	191				191	事業実施方法	直営						
						補助率							

事業評価

事業名	子どもの目の健康プロジェクト事業		部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
[事業の必要性・要求の背景]									
<p>本県の小中学生の裸眼視力1.0未満の割合は、全国平均を上回っている。このため、早い時期から保護者等への啓発を行い、目の健康に優しい生活習慣の定着を図る。</p> <p>H26 ○小学生：福井県33.1%（39位）（全国：30.2%） ○中学生：福井県60.2%（40位）（全国：53.0%）</p>									
[受益者] 5歳以下の子ども				[想定される受益者数] 約40,000人 ※平成26年10月1日時点の5歳以下人口（39,971人）より					
他県の状況	[H26 裸眼視力1.0未満の子どもの割合] 石川県 富山県 ○小学生：30.0%（25位） ○小学生：28.8%（16位） ○中学生：58.9%（38位） ○中学生：52.4%（19位）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子どもの目の健康プロジェクト事業（小中学校） （役割分担） 県内小中学校で「目の健康を守る3か条（1.姿勢をよくしよう、2.時々、目を休めよう、3.規則正しい生活をしよう）」の実践の呼びかけ等を実施			市町との連携状況					
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
保育園・幼稚園等への啓発により、「目のリフレッシュタイム」を実施する施設数は着実に増えている。			保護者向け小冊子の配布を、母子手帳交付時、1歳半健診および3歳健診時に行っていたが、平成28年度から母子手帳交付時のみに変更した。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 414
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑧ わがまち健康づくり応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[みずから伸ばす「健康寿命」]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
		政策	[「元気生活率」日本一の実現]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
関連する県の計画等			[第3次元元気な福井の健康づくり応援計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		2 年		
[事業目的]												
平成30年国体に向け、市町の健康づくりに対する支援を行い、わがまち健康推進員の活動の活発化を図るとともに、健康な食事の普及による食生活の改善や冬場の運動機会の確保を推進し、県民の健康づくり環境を整備する。												
[事業内容]												
<p>(1) 「一市町一健康づくり」の推進（17,000千円） 各市町が各々の健康課題解決に向け取り組む健康づくり施策に対して県が補助対象事業 平成27年度新規事業の強化および平成28年度新規事業</p> <p>【実施必須項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを目的としたスポーツ体験機会の拡大（リードクライミング体験、デモスポ競技体験等） ウォーキングイベント開催の拡充（「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」開催等） 住民向けラジオ体操と冬場の運動の推進 スポーツ婚活等を通じた若者交流の推進 <p>補助率 2分の1 事業費 2,000千円</p> <p>(2) わがまち健康推進員大会の開催（1,112千円） 市町の事業展開の実行部隊としての資質向上、推進員としての意識喚起を図る。 概要 各市町の活動状況の発表や先進事例の紹介、有識者の講演等を開催 時期 11月もしくは12月</p> <p>(3) 働き世代の「ふくい健幸美食」の普及・拡大（2,496千円） ・県認証のヘルシーな食事「ふくい健幸美食」を提供する飲食店・社員食堂等を拡大 ・事業所訪問を通じて、社員に家庭でのバランスの良い食事を普及</p> <p>(4) 冬場の運動機会の確保（1,132千円） ・冬場にショッピングセンターや商店街等と連携して実施するウォーキングイベントの開催を支援（5万円/1回、年10回） ・ラジオ体操インストラクターを団体に派遣し、正しいラジオ体操の講習を実施 ・「みんなラジ」（みんなでラジオ体操）推進隊の登録推進</p>												
（単位：千円）												
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				13,348	21,740	21,740	21,740					
2月現計予算額の推移				13,348								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	一市町一健康づくり	(目標)			(5市町)	(8市町)	(13市町)	(17市町)	独自の健康づくりを展開している市町			
		実績			5市町							
活動指標	わがまち健康推進員	(目標)			(2,700)	(3,300)	(3,600)	(4,000)				
		実績			3,146							
	ふくい健幸美食提供店舗数	(目標)	(30)	(60)	(120)	(180)	(240)	(300)				(360)
		実績	32	162	206	224						
	冬場のウォーキングイベント実施回数	(目標)			(10)	(10)	(10)	(10)				
		実績			10							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町、県ウォーキング協会					
予算額	21,740	1,248			20,492	事業実施方法	直営、補助					
						補助率	2分の1、定額					

事業評価

事業名	わがまち健康づくり応援事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○県内市町においては健診事業を中心に行っており、独自の健康づくり施策を展開している市町は少ない。</p> <p>○本県は惣菜利用金額が全国トップであるなど、健康に配慮したメニュー、惣菜の普及が重要である。 このため、平成24年度から「ふくい健幸美食」の認証を行い、認証メニュー、惣菜を増やしてきたが、更なる普及拡大が必要である。</p> <p>○冬場は降雪等により歩く機会が少なくなり、ウォーキングイベントもほとんど開催されない。 このため、冬場にショッピングセンターや商店街においてウォーキングイベントを開催し、冬場の運動機会の確保を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	<p>○市町の健康づくり支援 長野県：保健指導員制度 全市町村において組織され、昭和60年から県協議会を設置し、活動。</p> <p>○食生活の改善 全国に先駆けてヘルシーメニューの認証制度を設けた。 長野県：健康づくり応援弁当（H26～）</p> <p>○運動機会の確保 富山県：商店街やショッピングモールのウォーキングマップ作成等 青森県：モールウォーキングレッスン開催等</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	・市町の特定保健指導等において、食生活改善が必要な方に対し、ヘルシーメニューを紹介 ・市町は冬場のウォーキングイベントの広報等に協力				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・「ふくい健幸美食」提供店舗は224店舗となるなど、順調に増加している。 ・市町や団体等との連携により県内のウォーキング参加者数は順調に増加している。		国体に向けた健康づくり機運の盛り上げを向上させるため、「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」の開催や冬場の運動機会の確保など市町健康づくり事業を強化させ、市町への補助を拡充する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

未就学児むし歯対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [みずから伸ばす「健康寿命」] 政策 [「元気生活率」日本一の実現]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[第3次元気な福井の健康づくり応援計画]								
[事業目的]											
本県のむし歯のある子の割合は、3歳では約20%と全国平均並みであるが、6歳では50%を超えて、全国平均より約10%多くなっているため、保育所等におけるむし歯対策を推進する。											
[事業内容]											
<p>(1) 間食後の歯みがき等の推進 ・間食後も口内の清潔を保つため、県内全ての保育所等（362施設）で、間食後に歯みがきやうがいを推進（保育所等における児童 約2.1万人が対象）</p> <p>(2) 家庭でのフッ化物洗口の推進 「子どもの歯の健康推進歯科医」（約300人）を設け、家庭でのフッ化物洗口を推進</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					1,079	520					
2月現計予算額の推移					1,079						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	6歳児のむし歯のない子の率 (目標) 実績			— 45.0%	(47.0%)	(48.2%)					
活動指標	間食後のうがい・歯みがき等実施施設数 (目標) 実績				(42) 42	(362)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、県歯科医師会				
予算額	520	346			174	事業実施方法	直営				
						補助率					

事業評価

事業名	子どもの歯の健康づくりプロジェクト事業（未就学児むし歯対策支援事業）	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4歳・5歳は乳歯から永久歯への歯の生え変わり時期にあたり、生えたばかりの歯は歯質が弱いのでむし歯になりやすい ・ 未就学児歯科調査結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昼食後のみに歯みがきをしている保育所等（約8割） …平均う歯率 40% ・ 昼食後および間食後に歯みがきをしている保育所等（約1割） … " 30% ・ 保育所等でフッ化物洗口を実施している施設の割合（約3割） ・ 保育所等によってむし歯対策がまちまちに行われており、統一的に基本的な対策を実施する必要がある。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ むし歯対策として有効な方法：①食事・間食後に口の中を清潔にする（酸性化を防ぐ）②歯自体（歯質）の強化の推進（フッ化物洗口） ・ 未就学児のむし歯の増加を抑制するには、保育所等を起点とし、保護者の理解・実践を促す展開が必要 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
保育所等における児童				約2.1万人			
他県の状況	なし	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子どもの歯の健康プロジェクト事業（未就学児歯科調査） (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町は、乳幼児歯科健診や、むし歯予防教室等を実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
未就学児歯科調査・分析、歯科医による対策提言、市町保育所等による実行会議の開催		未就学児歯科調査結果を踏まえ、県内全ての保育所で間食後の歯みがき、うがいを推進する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [なし]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H30 年度	
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
<p>平成25年の風しんの流行により、全国で14,000人を超える風しん患者（福井県20人）と26名の先天性風しん症候群が報告され、平成20年の全数把握調査開始以降、最大の流行となった。妊婦が風しんに感染すると、胎児に先天性の障害が生じる先天性風しん症候群が発生することがあることから、風しんの免疫が不十分な妊婦への感染を予防するため、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための風しん抗体検査を医療機関で実施する。</p>											
[事業内容]											
<p>先天性風しん症候群の予防のために、妊娠を希望する女性に対して、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関において実施し、その費用全額を助成する。</p> <p>対象：検査を希望する女性のうち、福井県内に居住地を有する者であって、次のいずれにも該当するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 妊娠を希望している。 (2) 検査の結果、抗体価が低い場合、風しんの予防接種を希望する。 (3) 過去に風しんの抗体検査を受けたことがある者でない。 (4) 明らかに風しんの予防接種歴がある者でない。 (5) 検査で確定診断を受けた風しんの既往歴がある者でない。 <p>実施医療機関は、検査実施者に抗体検査結果を告知するとともに、本人の希望の下、風しんの予防接種を行う。</p> <p>実施医療機関は、福井県医師会に検査費を請求し、福井県医師会は、実施医療機関の請求を取りまとめたうえで、検査費および手数料を県に請求する。県は福井県医師会に検査費および手数料を支払い、福井県医師会は実施医療機関に検査費を支払う。</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				15,508	4,170	3,475	3,475	3,475	前年度実績に基づく減		
2月現計予算額の推移				6,210	2,682						
決算額の推移				2,698							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	低抗体価女性の予防接種実施率(%)	(目標)		(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	検査の結果、低抗体価であった者のうち予防接種を実施した者の割合 予防接種実施者/低抗体価者		
		実績		82							
活動指標	抗体検査利用者数(人)	(目標)		(2,262)	(389)	(500)	(500)	(500)	目標：前年度実績による		
		実績		463							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	3,475	1,672			1,803	事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	風しん抗体検査助成事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成24～25年の風しんの大流行時には、全国で先天性風しん症候群（胎児に重度の障害が発生）の患者が40名以上発生し、本県では、風しん患者が平成24年に8名、平成25年に21名確認されている。 風しんは5年～7年に1度流行を繰り返しており、次の流行までに、十分な抗体を保有していない（妊娠を希望する）女性を予防接種に繋げる必要があることから、事業を継続して次の風しん流行に備える必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
妊娠を希望する女性とその子				年80人程度			
他県の状況	茨城、兵庫、佐賀、大分県を除く43の都道府県で実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町の住民課（婚姻届出）窓口で事業の周知、市町広報誌等への掲載 ・一部市町において、県の抗体検査で予防接種が必要と判断された者に対して予防接種費用の一部を助成 		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
全ての市町で事業の周知がされており、検査を希望された方のほぼ全員が予防接種を実施した。		抗体検査利用者見込数を実績に基づき積算し、委託料を縮減した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 695
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H30 年度	
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
小児慢性特定疾病児童等およびその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行うことにより自立促進を図る。											
[事業内容]											
福井県小児慢性特定疾病児童等自立支援相談所に、小児慢性特定疾病児童等自立支援員を置き、次の事業を実施 (1) 相談支援 必要な情報の提供および助言等により、日常生活上の悩みや不安等の解消を図る。(電話、面談(来所・予約制)により実施) (2) 自立支援員による支援 疾病やその治療等による進学、就労等に係る不安や悩み、様々な問題等について、継続的な支援を行い、自立促進を図るため、支援制度の紹介や説明を行うとともに、実際の制度利用に向けた支援、関係機関との連絡調整を実施 (3) 学校、企業等の地域関係者からの相談の対応、情報提供 小児慢性特定疾病児童を受け入れる学校、企業等への相談支援、疾病についての理解促進のための情報提供、周知・啓発等を実施											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					2,990	4,872	4,872	4,872			
2月現計予算額の推移					2,990						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	関係機関との連絡調整を行った件数 (目標) 実績				(40)	(80)	(80)	(80)			
活動指標	相談件数 (目標) 実績				(40)	(80)	(80)	(80)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	4,872	2,436			2,436	事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下裕文	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成27年1月からの小児慢性特定疾病の新たな医療費助成制度の開始に伴い、国は小児慢性特定疾病児童等の健全育成および自立促進を図るため、児童福祉法において相談支援事業および自立支援員の配置を都道府県の必須事業とした。 なお、従来、小児慢性特定疾病に係る相談ができる場所、団体等はなかった。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小児慢性特定疾病児童等およびその家族				790人（平成26年度患者数）				
他県の状況	全都道府県で実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小児慢性特定疾病医療費助成制度 （役割分担） 上記事業では医療費の助成を行い、当事業ではその助成対象者の成人に向けた自立を支援する。			市町との連携状況	一部の小児慢性特定疾病児童等は身体障害者手帳を所持しており、その場合などでは市町の福祉サービスも活用して自立支援を図っていく。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年10月に相談窓口を開設		引き続き、相談支援等を実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑨ 産前産後安心サポート事業（産後医療相談事業）

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[人口減少に歯止めをかける徹底戦略]		<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
					<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	1 年				
[事業目的]												
医療、生活面において、母親の妊娠・出産期からの精神的・身体的負担を切れ目なくサポートすることにより、安心して家庭で子育てができる環境を整備する。												
[事業内容]												
第1子を出産した母親に対し、病院（産科、助産師外来）や助産院で助産師による医療的相談を受ける際の費用に補助												
実施主体：市町 補助人数：2,800人 補助単価：1人1回5,000円（上限） 補助割合：県1/2、市町1/2												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					7,008	7,008	7,008					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	助産師による医療的相談 利用者数	(目標)				(2,800)	(2,800)	(2,800)				
活動指標		(目標)										
		実績										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	7,008				7,008	事業実施方法	補助					
						補助率	市町1/2					

事業評価

事業名 ㊦ 産前産後安心サポート事業（産後医療相談事業）	部局名	健康福祉部	課名	健康増進課	課長名	宮下 裕文
[事業の必要性・要求の背景] <p>産後1か月健診までの間は、親の孤立などにより育児の悩みを抱えやすい時期であり、特に第1子は初めての育児のため心身の負担が大きい。産前および産後1か月以降は、母親および子に対する公的支援が行われているが、出産後から1か月健診までの間は、支援が途切れている。</p> (産前) 妊婦健診費用への補助(14回分) 等 (産後1か月～) 乳幼児健診費用への補助、乳児家庭全戸訪問事業 等						
[受益者] 第1子出産後の不安を抱える母親			[想定される受益者数] 2,800人			
他県の状況	無し		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産前産後安心サポート事業 (役割分担) すみずみ子育てサポート事業(子ども家庭課) ・妊婦への買い物支援や、出産直後の家事や乳幼児の世話などの生活支援を実施 市町母子保健利用者支援事業(健康増進課) ・市町が専任コーディネーターを配置し、母子保健と子育て支援に係るワンストップ窓口を設けて、一体的な支援を実施		市町との連携状況	市町が母子健康手帳交付時等に受診券を併せて交付		
[事業の評価]						
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価		
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他